

社会経済再活性化に向けた追加対策について ～生活・雇用・事業を支える～

令和3年1月22日
大分県社会経済再活性化緊急推進本部

新型コロナウイルス感染症の全国的な再拡大及びそれに伴う緊急事態宣言の発令により、宣言対象地域とはなっていない本県においても、観光や飲食をはじめ、社会経済への影響がさらに大きく出始めている。

県としては、感染拡大防止対策の継続を大前提とした上で、社会経済の再活性化に向けた追加対策の検討を進めていく。

1 生活を支える

(1) 生活困窮者への支援

- ・収入が減少した世帯の生計を維持するため、生活福祉資金の特例貸付等により引き続き支援

2 雇用を支える

(1) 雇用調整助成金

- ・国が特例措置（1人当たり1万5千円/日を上限、中小企業助成率100%）の延長を検討

(2) 離職者対策

- ・離職者情報の早期入手、人手不足企業との早期の人材マッチング支援を検討

3 事業を支える

(1) 応援金

- ・新型コロナ関連融資を受けて事業継続に取り組む事業者への応援金の増額・追加給付を検討

(2) 制度資金

- ・無利子・無担保融資の上限額（4,000万円→6,000万円）引き上げを1月25日から実施
- ・制度資金の新設による借入金の返済支援を検討

(3) 分野毎の対応

①観光業

- ・感染状況を注視しながら、県民の県内旅行促進を検討
- ・東京や福岡など緊急事態宣言発令地域等からの旅行者減少で売上が半減した事業者に一時金最大40万円を支給（国）

②飲食業

- ・Go To Eat 食事券の販売・利用期間の延長（販売:2月末、利用:6月末）、追加発行も検討

③製造業

- ・事業再構築補助金（国）に加え、設備投資意欲を維持・向上させるための支援策を検討

④農林水産業

- ・学校給食での提供や県内消費キャンペーン等による農林水産物の需要確保を検討

⑤その他

- ・希望する時期の結婚を叶えるため、感染防止対策などを講じた結婚式等の開催の支援を検討
- ・ヴァージン・オービット社の人工衛星打上成功を受けて、宇宙港実現や宇宙産業創出に係る取組を加速